

TOKYO CENTURY

第55期

 Tokyo Century

株主通信

2023年4月1日 ▶ 2023年9月30日



FEATURE

7 唯一無三の環境先進企業を目指して

証券コード: 8439

株主の皆さまへ

代表取締役社長
馬場 高一

**TC Transformation(TCX)を掲げ
時代を先取りした
「金融・サービス」の創出により、
当社の持続的な成長と
社会課題の解決に向けての
挑戦を続けていきます。**

当第2四半期の業績について

株主の皆さまにおかれては、日頃よりご支援を賜りまして、誠にありがとうございます。

当第2四半期の事業環境は、地政学リスクの深刻化による不安定な世界情勢、インフレの長期化に伴う景気後退リスクの増大など、引き続き不確実性の高い状況です。

このような事業環境下にあります。観光需要の急増やスマホアプリを活用したサービス品質の向上策などが奏功し、オートモビリティ事業分野におけるニッポンレンタカーサービス(NRS)が第2四半期としての過去最高益を更新したこと、前年同期に計上した国際事業分野における営業投資有価証券の評価損が剥落したことなどから、当第2四半期の経常利益は増益となりました。純利益につきましても、経常利益段階での順調な業績に加えて、前年同期に計上したロシアの航空会社向け航空機リース機体の減損損失を含む特別損失477億円の剥落により、大幅な

増益となりました。この結果、当社の2024年3月期第2四半期の連結業績は、売上高が前年同期比9%増の6,855億円、営業利益が同8%増の531億円、経常利益が同6%増の592億円、親会社株主に帰属する四半期純利益が356億円(前年同期は63億円の四半期純損失)となりました。売上高および全ての利益項目が、第2四半期として過去最高の実績値で着地するなど、通期計画の達成に向けて、順調な滑り出しとなりました。

5事業分野の現況について

—新設した環境インフラ事業分野が始動

国内リース事業分野 について、四半期純利益は前年同期比7億円減益の121億円となりました。NTTグループとの合併会社であるNTT・TCリースや、NXグループと設立したNX・TCリース&ファイナンスを中心に、グループ一体経営を推進することで着実に収益性が向上しているほか、当社の強みである親密パートナーとの共創力を活

かし、成長領域である再生可能エネルギー、物流施設、DX分野における新たな事業創出にも挑戦しています。

オートモビリティ事業分野 について、四半期純利益は前年同期比31億円増益の99億円となりました。業界トップクラスのフルラインナップオートサービス(オートリース、レンタカー)を活用したシェア拡大を目指すとともに、「脱炭素社会の実現」に向けた戦略を着実に遂行しています。EVのバリューチェーンには充電サービス・バッテリーリユースなど成長の見込める周辺ビジネスが多く存在し、スタートアップ企業への出資を通じた協業を推進しています。

スペシャルティ事業分野 は、四半期純利益は109億円(前年同期はロシア向け航空機の特別損失計上により、114億円の四半期純損失)となりました。世界の航空旅客需要の順調な回復に伴い、コロナ禍の影響を大きく受けた航空機リース子会社Aviation Capital Groupの業績が着実に回復基調にあります。新たな取り組みとし

ては、住友林業グループ組成の森林ファンドへ出資し、森林の適切な保全・管理に貢献することで生まれる「カーボנקレジット(温室効果ガスの排出削減量証明)」を活用したビジネスの創出を推進しています。

国際事業分野 は、四半期純利益は44億円(前年同期はアジアにおける営業有価証券の評価損計上により、105億円の四半期純損失)となりました。米国子会社のCSI Leasingは、世界50カ国以上のネットワークとIT機器を中心とする質の高い金融・サービスの提供を強みに、資産残高が右肩上がり伸長を続けており、当社グループを代表する中核子会社に成長しました。また、日立建機および伊藤忠商事との合併会社であるZAXIS Financial Services Americasが営業を開始しており、北米における建機ファイナンスの拡大に注力するなど新たな取り組みも進めています。

環境インフラ事業分野 について、四半期純利益は前年同期比23億円増益の35億円となりました。環境事業

の成長を加速させる目的で、2023年度より新設した事業分野です。これまでの太陽光発電事業の運営で得たノウハウやネットワークを軸とし、コーポレートPPA、太陽光発電のアセットマネジメント、蓄電池事業などへと着実に事業領域を拡大してきました。今後はこうした各事業を成長させ、周辺領域への事業拡大や海外展開の推進を図ります(詳細はP7～10をご参照ください)。

持続的成長に導く
TC Transformation(TCX)を
基本方針とした、「中期経営計画
2027(新中計)」がスタート

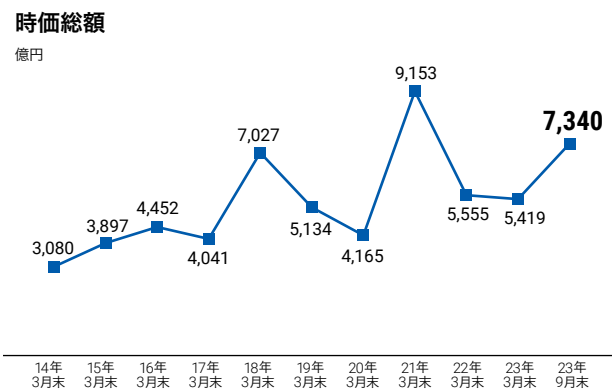
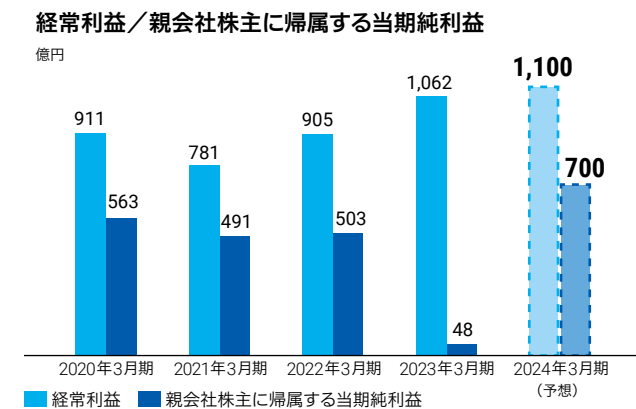
2023年度からスタートした新中計においては、不透明な事業環境が継続する中、これまでと同じ方法では成長し続けることができないという危機感のもと、「自らを変革し、変化を創造する」をテーマに掲げました。役職員一人ひとりが半歩先、一歩先の変化を思考してFirst Moverとなり絶え間なく挑戦する、その繰り返しがビジネスモデルの変革や新たな事業領域の創出に繋がっていくものと考えています。

新中計ではこうした強い意志を「X(Transformation)」に込めて、4つの「X」を総称した「TCX=TC Transformation」を基本方針としています。「ポートフォリオ」「グリーン」「デジタル」「人材・組織」と

いう4つの「X(Transformation)」に果敢に取り組み、稼ぐ力の強化とESGの推進を図ることで、当社の持続的な成長に繋がっていきます。

経営目標(財務目標)については、5年目の2027年度をターゲットに、親会社株主に帰属する当期純利益を1,000億円、ROA(総資産純利益率)1.4%、ROE 10%と掲げ、成長を目指していきます。株主還元(配当)方針は、成長戦略に果敢に取り組み、当期純利益の着実な積み上げを図ることで、長期的かつ安定的な利益還元を継続し、1株当たり配当金は増配を継続する計画です。

企業価値の向上には「ESGの推進」が不可欠であることから、新中計では当



社の事業活動に直結する非財務項目を目標に設定しました。当社は2030年度の温室効果ガス(GHG) 排出量50%削減・2040年度のカーボンニュートラル達成を宣言しており、そのための施策を進めるとともに、当社で働く多様な人材が最大限に能力を発揮できるよう、エンゲージメント指数の目標を設け、職場環境や組織体制の改善を図っていきます。

TCXの礎となる
人材戦略・組織戦略

10年、20年と長期にわたる企業価値の向上を実現するためには、当社の人的資本である「人材・組織戦略」が特に重視す

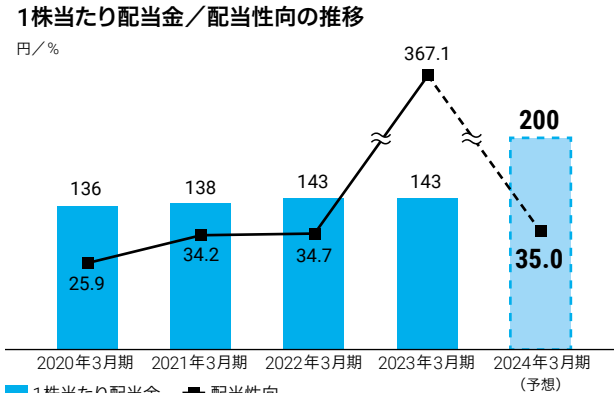
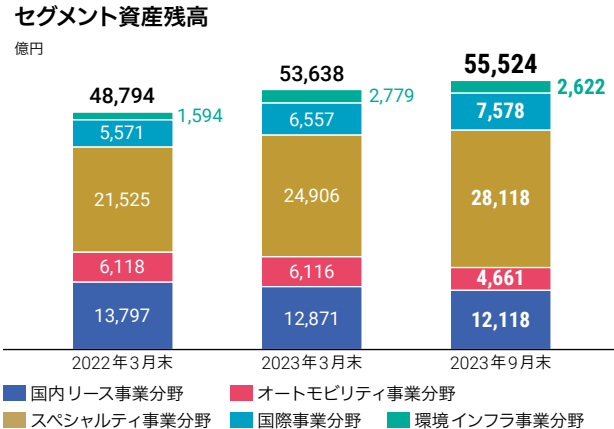
べきポイントとなります。当社の経営理念に共感する従業員の皆さんとともに、当社の事業や具体的な取り組みが従業員自身の自己表現や成長実感に繋がる企業グループ・組織体にしていきたいと考えており、エンゲージメントを高めるための様々な取り組みを計画しています。新中計のテーマでもある「TC Transformation」を実現するという決意を表すため、私たち自身が変化を創造する人材、「X(エックス)人材(=Transformation人材)」になっていこうというメッセージを社内に強く発信しています。役職員一人ひとりが挑戦心を持ち、可能性にあふれたX人材へと進化することを目指し、人材戦略の一つひとつ実現していきます。

株主の皆さまへ

新中計期間においては、経営目標を1年でも早く達成するという強い気持ちを持って、初年度から利益成長とROA向上に徹底的にこだわり、ROE10%・PBR1倍以上への早期回復を目指します。

当社グループは今後とも、信頼されるサービス・事業パートナーとして、経営理念である循環型経済社会の実現に貢献するとともに、お客さまの課題解決に向けた挑戦を続けていきます。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも引き続き変わらぬご支援を何卒よろしくお願い申し上げます。



※ 2024年1月1日を効力発生日とし、普通株式1株につき4株の割合で株式分割することを決議いたしました。上記グラフの配当金は、当該株式分割の考慮前の金額を記載しております。

テーマ

自らを変革し、変化を創造する

～TC Transformation and Sustainable Growth～

基本方針

PX

**ポートフォリオ
Transformation**
高い収益性と安定性のある
ポートフォリオへ

**人材・組織
Transformation**

変化を創造できる
人材育成・確保と組織整備

HRX

GX

**グリーン
Transformation**
注力分野として全社共通で取組む

**デジタル
Transformation**
デジタル技術の活用により
変化を創造する

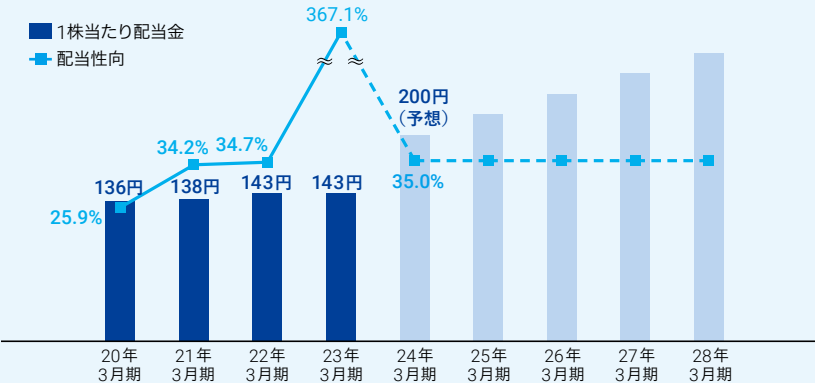
DX

TCX

TC
Transformation

株主還元(配当)方針

- ➡ 長期的かつ安定的な利益還元
- ➡ 利益成長により1株当たり配当金の増配を継続
- ➡ 配当性向は当面35%程度とする方針

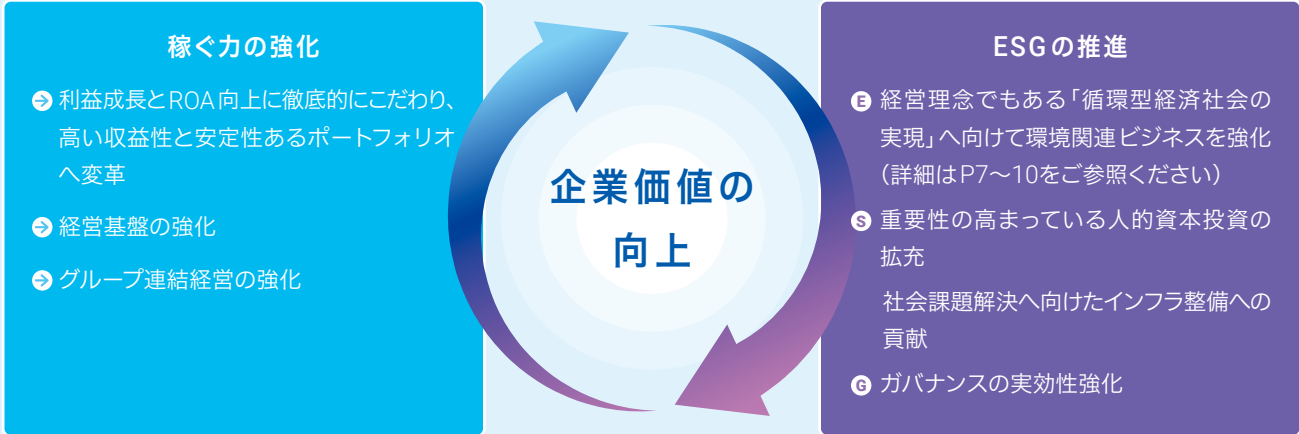


※ 2024年1月1日を効力発生日とし、普通株式1株につき4株の割合で株式分割することを決議いたしました。上記グラフの配当金は、当該株式分割の考慮前の金額を記載しております。

※ 24年3月期以降は計画値

2023年度を初年度とする5年間の中期経営計画である「中期経営計画2027」を策定しました。サステナビリティ経営を軸として「稼ぐ力の強化」と「ESGの推進」に注力することにより、企業価値の向上を実現していきます。

サステナビリティ経営の推進サイクル



経営目標（2027年度）

純利益1,000億円、ROE10%を達成し、PBR1倍以上に

稼ぐ力の強化 財務目標	親会社株主に帰属する当期純利益	1,000億円
	ROA（総資産純利益率）	1.4%
	ROE	10%
ESGの推進 非財務目標	2030年度のGHG 排出量 50%削減へ向けた取り組み※1	33%～50%
	エンゲージメント指数※2 （実施するグループ会社含む）	肯定的回答率の維持・向上

脱炭素社会への貢献

2040年度のカーボンニュートラルを目指す

人的資本の拡充

多様な人材が多彩な能力を発揮できる風土
従業員 エンゲージメント向上

※1 2021年度を基準年度とし、2030年度に50%削減目標を公表済

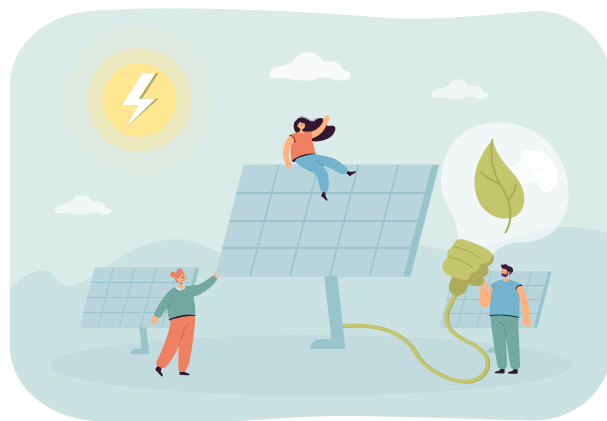
※2 2022年当社個社実施の従業員 エンゲージメント調査

肯定的回答率：63%（選択式設問において肯定的な回答を集計）

FEATURE

環境 インフラ事業分野

環境関連事業の川上から川下までを一気通貫 唯一無二の環境先進企業を目指して



当社は2023年4月、環境インフラ事業分野を第5の事業分野として新たに立ち上げました。環境関連事業をコアビジネスとして、パートナー企業とも連携しながら、上流から下流まで一気通貫でサービス提供できる、唯一無二の環境先進企業を目指して変革と成長を推進します。

取締役執行役員副社長
環境インフラ営業推進部門長
佐藤 浩

環境インフラ事業分野を立ち上げた背景と目的

当社はこれまで国内リース・オートモビリティ・スペシアルティ・国際の4事業分野でそれぞれ太陽光やバイオマス発電といった再生可能エネルギー事業に取り組み、豊富なアセットと発電事業で培ったノウハウを積み重ねてきました。一方で、各事業分野にナレッジが分散され効率性の低下を招く懸念から、主要な環境関連事業を1つの事業分野に集約し、環境インフラ事業分野を立ち上げました。さらに、「GXタスクフォース」を立ち上げ、5事業分野を横断してスキルやナレッジの共有による効率性向上と全体最適を図っています。事業自体は

環境インフラ事業分野の領域であっても、案件によって対面業界・パートナー企業との関係は異なり、さらには必要とされる専門知識や方法論も異なるため、既存のビジネス全てを環境インフラ事業分野に集約することは必ずしも最適解ではありません。例えば、電気自動車(EV)とEV充電器は、オートモビリティ事業分野が知見を持っていますが、環境ビジネスとして他の4事業分野でも取り扱っています。全体最適の観点で「GXタスクフォース」が横串を通し、次世代の環境関連事業を一早く探索し、効率的かつ迅速に事業の拡大につなげていきます。

太陽光発電事業で培われたアセットマネジメント力とパートナーシップを活用

環境インフラ事業分野のコアとなる強みの一つは、太陽光発電事業で培われたアセットマネジメント力・O&M(Operation(運用)&Maintenance(保守))力を含む事業開発・運営力です。太陽光発電事業の黎明期である2012年に京セラと合併で京セラTCLソーラーを立ち上げて以来、現在まで継続して太陽光発電事業に積極的に取り組み国内約150カ所の発電所を保有するまでになりました。そこから派生する形で、発電所を実際に運転し、発電所の価値を上げる事業推進力およびそのノウハウを得たことが当事業分野の大きな強みになっています。

また、全社共通の強みである豊富なパートナーシップ

戦略は、環境インフラ事業分野においても競争優位の源になっています。例えば、太陽光発電事業を展開するにあたり、太陽光パネルは京セラ、EPC(設計・調達・建設)は九電工、JFEエンジニアリング、テクニカルオペレーションは東京ガスグループと、多くの事業パートナーとの強みを掛け合わせ、バリューチェーンの構築を進めています。事業領域を拡大し、上流から下流まで一貫した価値提供を目指すにあたって、パートナー企業との協業は鍵になると考えています。2022年には東京ガスエンジニアリングソリューションズ、京セラコミュニケーションシステムと3社共同で、アセットマネジメントサー



ビスとテクニカルマネジメントを包括的に提供するA&Tmを設立し、発電効率と収益力向上のサービスを提供するなど、多くの事業パートナーと強みを持ち寄り、環境バリューチェーンの構築を進めています。A&Tmは太陽光発電のオペレーションに関する知見に加え、個々

の発電所におけるパフォーマンスデータの活用等、専門的な知見の蓄積にも役立っています。こうした情報は、それぞれの業界の中でも高度な専門性を持ち、信頼する事業パートナーと当社の協業だからこそ持ちえた貴重な財産であり、サービス収益の拡大につながっています。

リースを祖業としてこれまで多様なファイナンス事業に携わってきた当社は、全国に2万社を超える広範な顧客基盤を持っています。特に当社はリース会社の中でも地方自治体との繋がりが強く、再生可能エネルギー電源を必要とする各地の自治体やお客さまから頻繁にお声がけをいただいています。こうした既存のお客さまからの根強い需要も、環境インフラ事業分野の成長を支える独自の強みとなっています。

環境先進企業として成長性ある社会的意義の高いプロジェクトを数多く推進

本年5月には、九電工など4社協業で進めていた宮リバー度会ソーラーパーク発電所(三重県)の営業運転を開始しました。このプロジェクトでは、上部からの太陽光に加え下部からの反射光も吸収・発電できる両面パネルを採用しており、事業計画を約10%上回るパフォーマンスを記録しています。規模も大きく非常に好調なプロジェクトのため、今後ご注目いただきたいと思います。

また、日本国内において太陽光発電のための土地の開発余地が狭まりつつある中で、当社は営農発電所(シェ



宮リバー度会ソーラーパーク発電所(三重県)

アリング)に加え、水上にも着目しています。具体的には、ダムや貯水池に太陽光パネルを設置することを進めており、現時点で20カ所程度に設置しています。また、全国のホテル・工場・ゴルフ場のカーポートに屋根を設置し、太陽光パネルを敷くことも考えています。屋根を設けることができれば車に直射日光が当たらないというメリットもありますし、全国にはこれらの施設が多くあるため、国内にも太陽光発電を導入できる余地はまだまだ大いにあると感じています。

蓄電池事業も今後開拓していきたい事業の一つです。

当社の保有する太陽光発電所の一助に蓄電所の併設も検討しており、既に補助金を獲得したプロジェクトもあります。これらの拠点で記録されるデータは今後貴重な資産となるでしょう。現在、スタートアップ企業と協業し、当社のデータを活用してAIで需給を予測するアルゴリズムを開発中です。蓄電所の事業経済性は、需給予測、発電量予測をベースにした充放電オペレーションスキルが大きく影響を与えるため、難易度の高い領域ですが、当社の強みを活かせる領域でもあります。当社がフロントランナーとして開拓していきたいと考えています。

環境関連事業の川上から川下まで一気通貫したサービス構築を目指して

発電所の開発から建設、運営、エネルギーマネジメントまでの環境関連事業の全バリューチェーンにおいて、当社が現状関わっているのはまだまだ一部にすぎません。しかし、太陽光発電をはじめとするアセットと知見、多様なパートナーシップ、ファイナンスのノウハウを有する唯一無二の企業として、上流から下流まで一貫したバリューチェーンを構築できる可能性を有していると認識しており、これを目指すことが今後さらに大きな環境関連事業拡大に貢献できると考えています。今後は国内再生可能エネルギー事業による経験・知見を当社グループの付加価値の基盤にし、アセットマネジメント事業、蓄電池事業のさらなる拡大、加えて、欧米を中心と

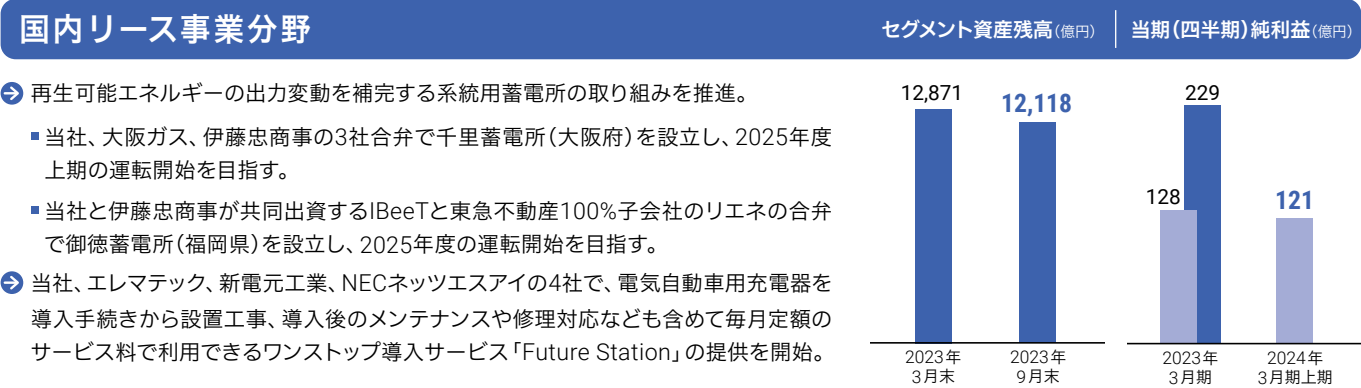
した海外の再生可能エネルギー事業を対象とする金融・サービスの提供に注力することで、事業の幅を広げていきます。

このほか、脱炭素に向けたトランジションの実現や煩雑化する補助金制度のコンサルティング、二国間クレジット制度(JCM)を利用した途上国への脱炭素ソリューションの提供など、高付加価値ビジネスを展開し、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

今後も社会の課題に寄り添い、既存事業の拡大を図りつつ環境ビジネスを新たな柱として成長させていきます。株主の皆さまにおかれましては、今後とも末永いご支援を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

5事業分野の概況

2023年度より「環境インフラ事業分野」を新設し、4セグメントから5セグメントに変更するとともに「国内オート事業分野」を「オートモビリティ事業分野」に名称変更しております。

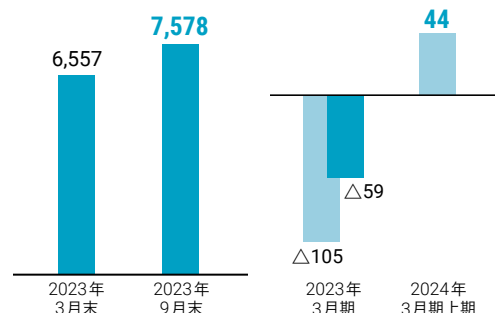


国際事業分野

セグメント資産残高(億円)

当期(四半期)純利益(億円)

- ➔ 伊藤忠商事、日立建機とともに設立した北米における日立建機製品の販売金融会社 ZAXIS Financial Services Americasが営業を開始。エンドユーザー向けリテールファイナンスおよび代理店向け在庫ファイナンス営業を展開。
- ➔ 2023年度(令和5年度)「二国間クレジット制度(JCM)」においてフィリピンの日系企業向け屋根置き太陽光発電システムの導入が採択(2017年度から累計4カ国・13プロジェクト)。ASEAN各国でクリーンエネルギーの普及を推進。

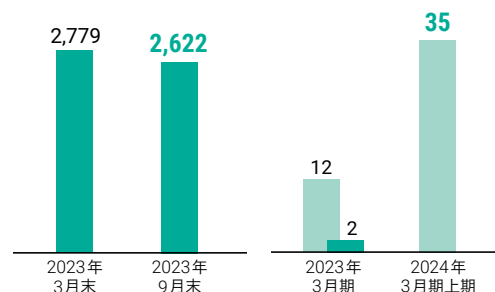


環境 インフラ事業分野 NEW

セグメント資産残高(億円)

当期(四半期)純利益(億円)

- ➔ 資本業務提携先であるフォレストエナジーが設立した遠州フォレストエナジーヘブプロジェクトファイナンスによる融資契約を2023年4月に締結。遠州フォレストエナジーは、静岡県産の未利用間伐材を中心とした、国産材100%利用のバイオマス発電所を建設・運営。2024年12月の運転開始を目指す。
- ➔ 当社、九電工など計5社が共同出資する、宮リバー度会ソーラーパーク発電所が2023年5月に営業運転を開始。出力約72MW、中部地方最大級の太陽光発電所となる。



全社

- ➔ オリエントコーポレーション(オリコ)との共同事業会社であるオリコオートリース(OAL)とオリコビジネスリース(OBL)2社の株式の一部をそれぞれOAL、OBLに譲渡(2023年9月29日)。株式譲渡後、2社は当社の連結子会社から持分法適用関連会社となるとともに、オリコグループとのさらなる連携強化により持続的な成長を目指す。
- ➔ 経済産業省と東京証券取引所が共同で実施する「デジタルトランスフォーメーション銘柄(DX銘柄)2023」に選定。特にスタートアップとのオープンイノベーション推進による、DXを通じたビジネス変革シナリオの着実な進展が評価された。なおDX銘柄の前身である「攻めのIT経営銘柄」から9年連続での選定。

※ 2023年3月期のセグメント資産残高および当期(四半期)純利益は、環境 インフラ事業分野新設後の計上基準に組み換えた実績を記載。

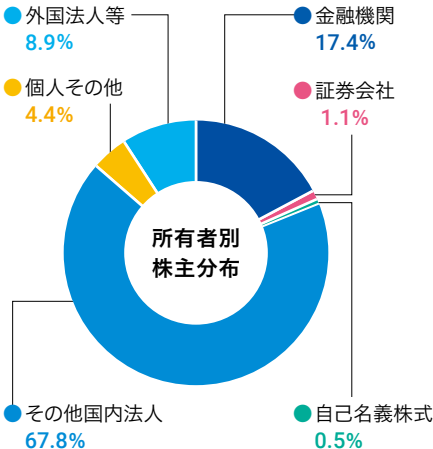
会社概要

会社情報 (2023年9月30日現在)

商号	東京センチュリー株式会社
本社	〒101-0022 東京都千代田区神田練堀町3 富士ソフトビル
設立	1969年7月1日
資本金	81,129百万円
従業員数	7,917名(単体1,031名)
決算日	3月31日

株式の状況 (2023年9月30日現在)

株主名簿 管理人	みずほ信託銀行株式会社
上場	東京証券取引所 プライム市場
大株主	・伊藤忠商事株式会社 ・中央日本土地建物株式会社 ・日本電信電話株式会社 ・ケイ・エス・オー株式会社 ・日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)



株主メモ

	証券会社等で株式を保有されている場合	証券会社等で株式を保有されていない場合（特別口座の場合）
住所変更、株式配当金受取り方法の変更およびマイナンバーのお届出などのお問い合わせ	お取引の証券会社等	みずほ信託銀行 証券代行部 ホームページ https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00～17:00) 電子提供制度専用ダイヤル 0120-524-324 (土・日・祝日を除く 9:00～17:00)
未払配当金、その他当社株式関係書類についてのお問い合わせ	右記みずほ信託銀行までお問い合わせ願います。	
株主総会資料の電子提供制度（書面交付請求）についてのお問い合わせ	以下の「株主総会資料の電子提供制度のご案内」をご確認ください。	
ご注意		特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。株式の売買にあたっては、証券会社等に口座を開設し、株式の口座振替手続を行っていただく必要があります。



株主総会資料の電子提供制度のご案内

2023年6月に開催した株主総会では、電子提供制度初年度ということで、お申し出の有無にかかわらず、従前どおり一律に株主総会資料※1をすべての株主さまに書面でお送りしました。なお、次回以降も同等の情報を書面に受領希望の株主さまは、当社の株主名簿管理人であるみずほ信託銀行またはお取引のある証券会社にお申し出のうえ、株主総会の基準日※2までにお手続きをお願いいたします。

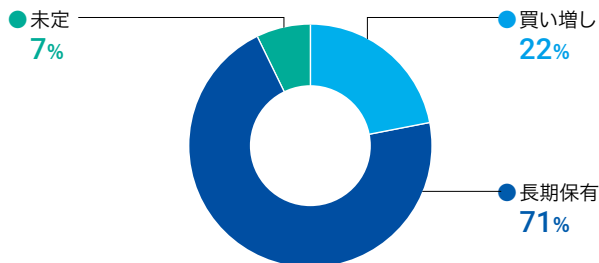
※1 株主総会資料とは、株主総会参考書類、事業報告、監査報告、計算書類、連結計算書類を指します。
※2 当社の定時株主総会の基準日は、毎年3月31日です。
直近の基準日に手続きが間に合わなかった場合、その次の基準日における株主総会から書面にてお受け取りいただけます。

アンケート結果のご報告

調査実施期間：2022年12月6日(火)～12月31日(土)

第54期第2四半期株主通信で行ったアンケートについての結果をご報告いたします。561名の株主の皆さまにご回答をいただき、誠にありがとうございました。いただいたご意見を参考に、より一層充実した情報をご提供できますよう努力してまいります。

⇒ 当社の株式に対しての方針



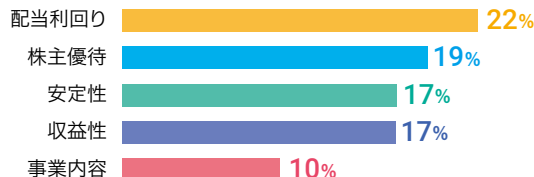
⇒ 株主さまの声

次世代の事業への投資を増額し、独自性を強めてほしい。

さらなる業績向上による増配を期待します。

株主通信の中身は過不足ない印象です。今後も事業分野ごとに明瞭に成果報告いただきたいです。

⇒ 当社の株式を購入された理由は何ですか(いくつでも)



株主アンケートご協力をお願い

締切：2023年12月31日(日)

株主の皆さまからのご意見・ご要望を今後の活動の参考とさせていただくため、アンケートを実施しております。下記、アンケートサイトにてご回答ください。ご回答いただいた方の中から**100名様に抽選で、「500円相当の謝礼」を進呈**させていただきます。



PCから

下記のURLからアクセスいただけます。

<https://form.run/@tokyo-century-corporation-r5jwikgx-202312>



スマートフォン・ 携帯電話から

二次元バーコード読み取り機能のついたスマートフォンまたは携帯電話をお持ちの方は、右の二次元バーコードからアンケート画面へアクセスいただけます。



※ アンケートをご回答いただく際の推奨環境は右記をご確認ください。 <https://faq.form.run/faq/system-requirements>

● 本アンケートは株式会社エッジ・インターナショナルおよび株式会社リフレックスが運営し、ご回答いただいた内容は株式会社エッジ・インターナショナルおよび株式会社リフレックスが管理いたします。

● 株式会社エッジ・インターナショナルについては、<https://www.edge-intl.co.jp/>をご参照ください。また、株式会社リフレックスについては、<https://reflex.jp/>をご参照ください。ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承認なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

※ アンケートに関するお問い合わせ先：infomail@reflex.jp ※ 平日17時以降、ならびに土、日、祝日および年末年始等の休業日中のお問い合わせに関しては翌営業日の回答になります。

【個人情報取り扱いに関し】

お答えいただくアンケートの回答内容・個人情報につきましては、「統計的にデータをまとめた上で分析し、サービスを改善すること」を目的として利用し、個人が特定できる形で利用されることはありません。その他、個人情報に関する取り扱いに関しての詳細は、株式会社エッジ・インターナショナルの「個人情報保護方針」および株式会社リフレックスの「プライバシーポリシー」(<https://reflex.jp/#section-6/1>)のとおりです。



統合レポート2023のご紹介

株主・投資家をはじめとしたあらゆるステークホルダーの皆さまへ向けて「統合レポート2023」を発行いたしました。当社の持続的な成長性をお伝えするため、財務情報のほか、経営・事業戦略、環境・社会・ガバナンス（ESG）などの非財務情報の両面について、担当役員や現場の担当者の声を交えながら具体的に解説しています。当社への理解をより深めていただけるような内容となっておりますので、ぜひご覧ください。



サステナビリティ経営

企業価値創造ストーリーの軸となるサステナビリティ経営の考え方を解説。



ステークホルダーエンゲージメント

社長と機関投資家の対談による、企業価値向上へ向けた対話の状況を掲載。

株式分割に関するお知らせ

当社は、2023年11月10日開催の取締役会において、2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行うことを決議いたしました。詳細については、当社ホームページに掲載の「株式分割に関するよくあるご質問」をご覧ください。



東京センチュリー株式会社

〒101-0022

東京都千代田区神田練堀町3番地 富士ソフトビル

<https://www.tokyocentury.co.jp>



EMS 506044 / ISO 14001



IS 91018 / ISO 27001



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

